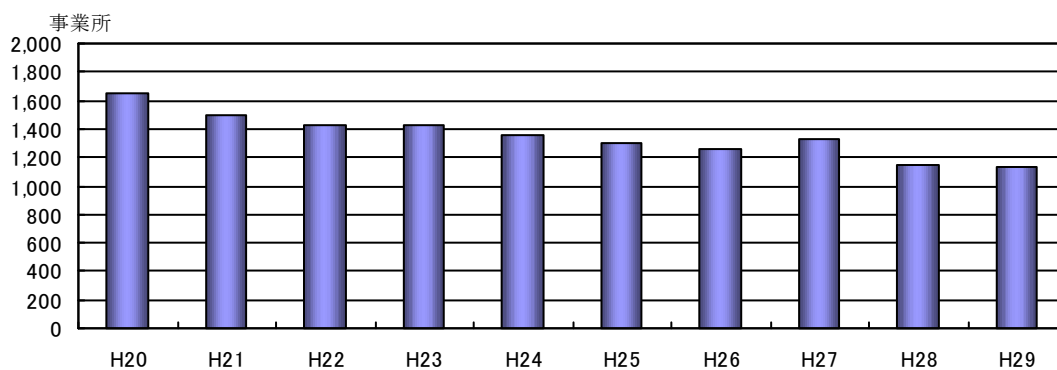


I 平成29年における工業の動向

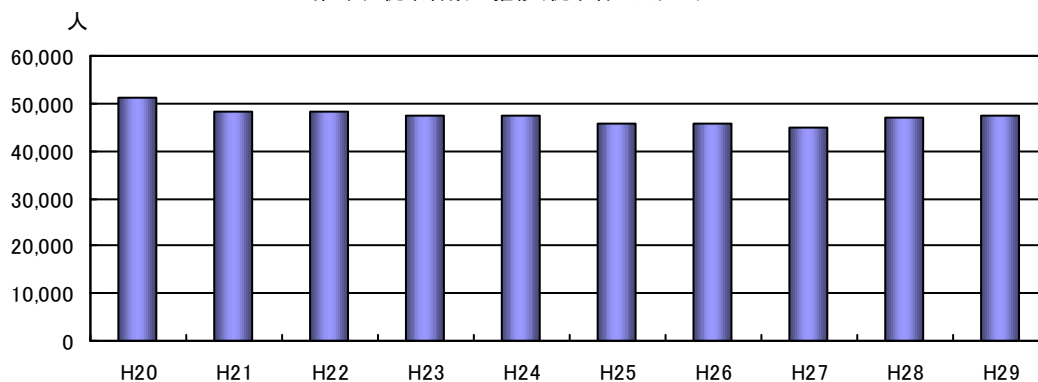
1 概要

本県の従業者4人以上の事業所における事業所数は、1,137事業所、従業者数は47,398人、製造品出荷額等は、1兆7,808億円であった。

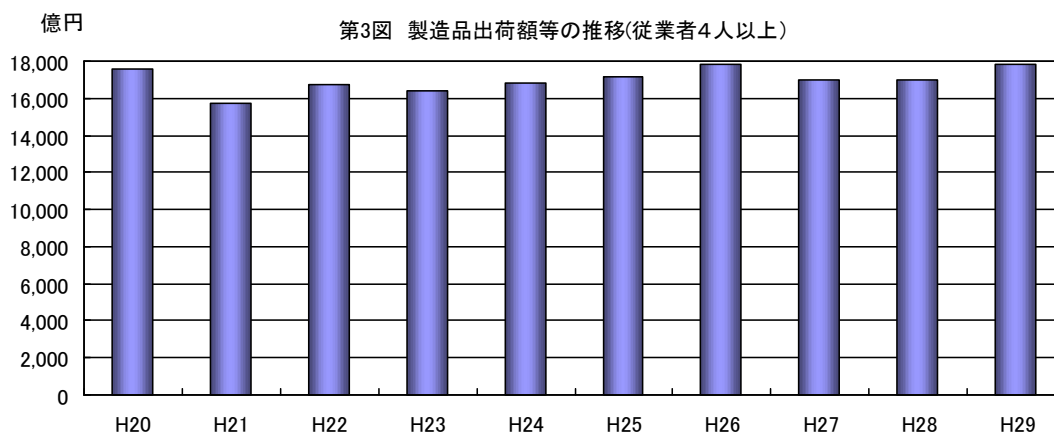
第1図 事業所数の推移(従業者4人以上)



第2図 従業者数の推移(従業者4人以上)



第3図 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)



第1表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数 (所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模		総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)		実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成 20年	2,687	1,653	1.5	53,373	51,275	△ 0.5	1,771,930	1,760,258	2.6
21	—	1,490	△ 9.9	—	48,147	△ 6.1	—	1,570,055	△ 10.8
22	—	1,423	△ 4.5	—	48,156	0.0	—	1,675,574	6.7
23	2,346	1,424	0.1	49,459	47,565	△ 1.2	1,650,961	1,639,985	△ 2.1
24	—	1,363	△ 4.3	—	47,600	0.1	—	1,680,331	2.5
25	—	1,302	△ 4.5	—	45,899	△ 3.6	—	1,712,207	1.9
26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	—	1,783,862	4.2
27	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	1,707,361	1,698,480	△ 4.8
28	—	1,146	△ 14.2	—	47,175	4.6	—	1,700,234	0.1
29	—	1,137	△ 0.8	—	47,398	0.5	—	1,780,840	4.7

注1：平成23年、27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年の数値は「工業統計調査」の結果から得た数値である。

原材料使用額等は、8,276億円で、前年に比べ250億円（3.1％）増加、粗付加価値額は、8,987億円で、前年に比べ433億円（5.1％）増加している。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値額は、7,569億円で、前年に比べ643億円（9.3％）増加、同事業所の設備投資額は、754億円で、前年に比べ109億円（12.7％）減少している。

第2表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等	対前年増減率	粗付加価値額	
	万円	%	万円	%	万円	%
平成27年	169,848,049	△ 4.8	76,027,571	△ 6.5	89,483,760	△ 4.4
28	170,023,445	0.1	80,254,371	5.6	85,538,070	△ 4.4
29	178,084,032	4.7	82,758,490	3.1	89,865,811	5.1

第3表 本県工業の付加価値額・設備投資額
(従業者30人以上の事業所)

年次	付加価値額		設備投資額	
	万円	%	万円	%
平成27年	74,499,345	△ 5.1	8,940,086	19.3
28	69,266,695	△ 7.0	8,632,307	△ 3.4
29	75,693,470	9.3	7,537,969	△ 12.7

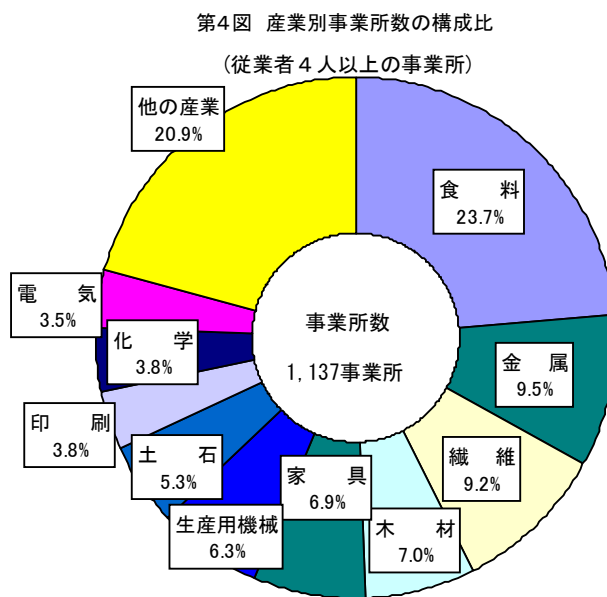
2 事業所数

—従業員4人以上の事業所数は1,137事業所—

従業員4人以上の事業所数は、1,137事業所であった。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図でみると、食料品製造業が23.7%を占め最も高く、次いで、金属製品製造業が9.5%、繊維工業が9.2%、木材・木製品製造業が7.0%の順となっている。



第4表 産業別事業所数 (従業員4人以上の事業所)

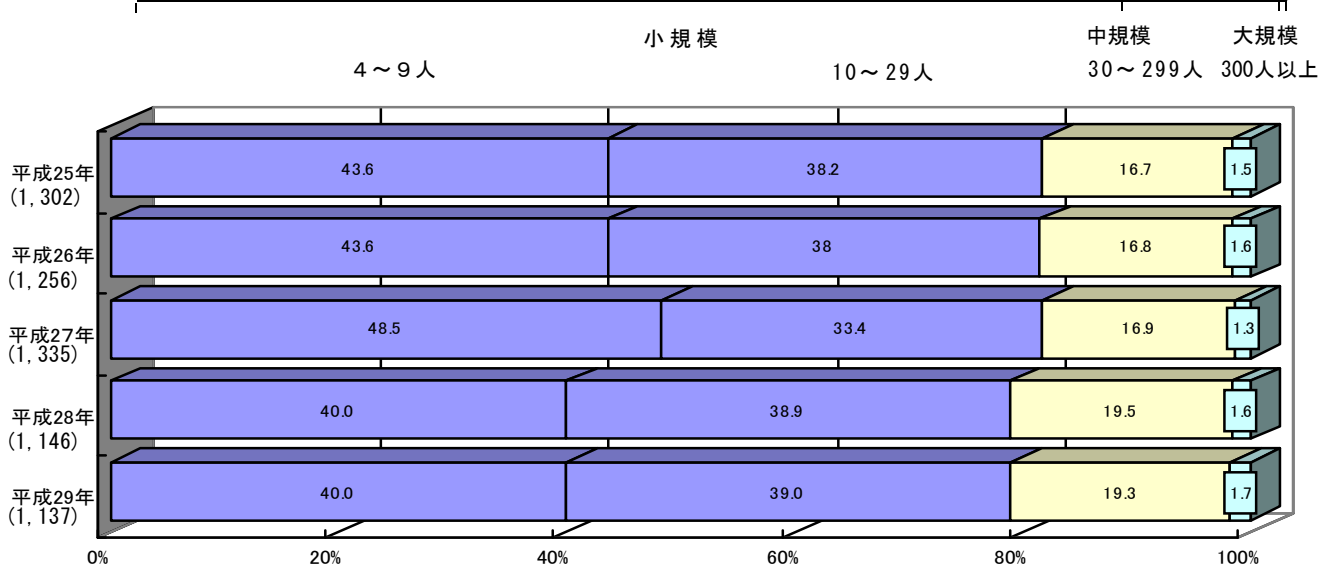
単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	平成28年	平成29年
合計	1,146	1,137	△ 9	△ 0.8	100.0	100.0
09 食料	263	269	6	2.3	22.9	23.7
10 飲料	21	19	△ 2	△ 9.5	1.8	1.7
11 繊維	114	105	△ 9	△ 7.9	9.9	9.2
12 木材	83	80	△ 3	△ 3.6	7.2	7.0
13 家具	79	79	0	0.0	6.9	6.9
14 紙	34	37	3	8.8	3.0	3.3
15 印刷	42	43	1	2.4	3.7	3.8
16 化学	42	43	1	2.4	3.7	3.8
17 石油	4	4	0	0.0	0.3	0.4
18 プラスチック	38	38	0	0.0	3.3	3.3
19 ゴム	14	13	△ 1	△ 7.1	1.2	1.1
20 皮革	3	3	0	0.0	0.3	0.3
21 土石	67	60	△ 7	△ 10.4	5.8	5.3
22 鉄鋼	11	11	0	0.0	1.0	1.0
23 非金属	1	2	1	100.0	0.1	0.2
24 金属	100	108	8	8.0	8.7	9.5
25 はん用機械	32	31	△ 1	△ 3.1	2.8	2.7
26 生産用機械	75	72	△ 3	△ 4.0	6.5	6.3
27 業務用機械	5	4	△ 1	△ 20.0	0.4	0.4
28 電子部品	11	11	0	0.0	1.0	1.0
29 電気通信	40	40	0	0.0	3.5	3.5
30 情報通	1	1	0	0.0	0.1	0.1
31 輸送	26	21	△ 5	△ 19.2	2.3	1.8
32 その他	40	43	3	7.5	3.5	3.8

（２）従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第５図でみると、４～２９人の小規模事業所が79.0%，３０～２９９人の中規模事業所が19.3%，３００人以上の大規模事業所が1.7%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

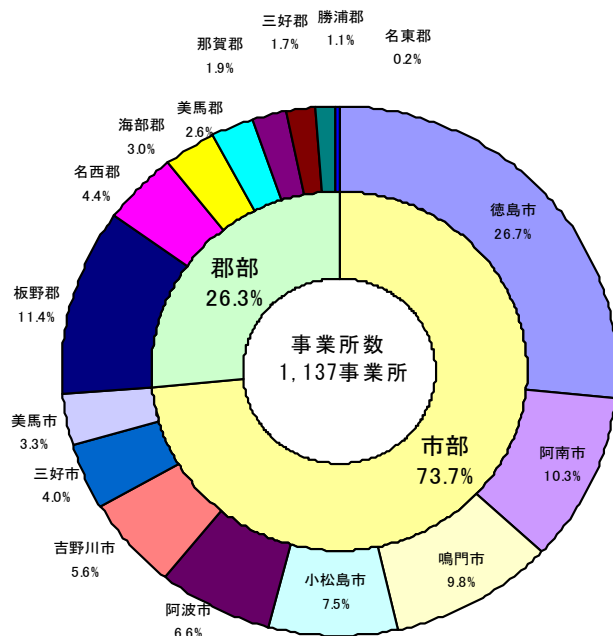


（３）地域別の状況

地域別の構成比を第６図でみると、徳島市が県全体の26.7%を占め最も高く、以下、板野郡が11.4%，阿南市が10.3%，鳴門市9.8%，小松島市7.5%の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が73.7%，郡部が26.3%となっている。

第6図 市郡別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数

—従業者 4 人以上の事業所の従業者数は47,398人—

従業者 4 人以上の事業所の従業者数は、47,398人であった。

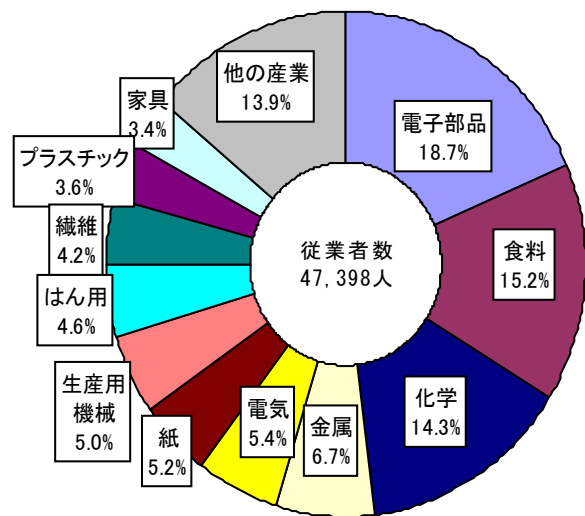
(1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.7%と最も高く、以下、食料品製造業が15.2%，化学工業14.3%の順となっている。

次に、産業別を第5表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（687人増）、食料品製造業（137人増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（99人増）等の11業種である。

一方、減少したのは、プラスチック製品製造業(277人減)、化学工業（217人減）、木材・木製品製造業（84人減）等の13業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比



第5表 産業別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

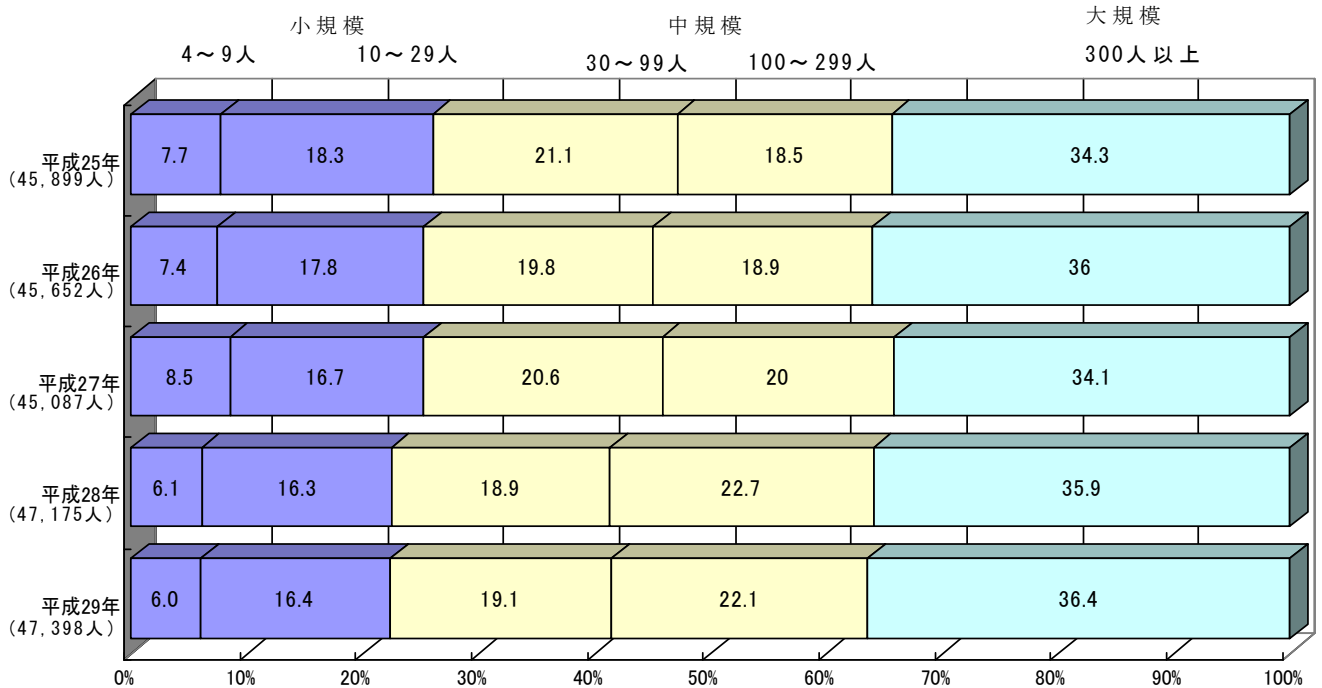
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	平成28年	平成29年
合計	47,175	47,398	223	0.5	100.0	100.0
09 食料	7,056	7,193	137	1.9	15.0	15.2
10 飲料	648	589	△ 59	△ 9.1	1.4	1.2
11 繊維	2,041	1,995	△ 46	△ 2.3	4.3	4.2
12 木材	1,512	1,428	△ 84	△ 5.6	3.2	3.0
13 家具	1,561	1,589	28	1.8	3.3	3.4
14 紙	2,377	2,476	99	4.2	5.0	5.2
15 印刷	917	912	△ 5	△ 0.5	1.9	1.9
16 化学	6,995	6,778	△ 217	△ 3.1	14.8	14.3
17 石油	25	23	△ 2	△ 8.0	0.1	0.0
18 プラスチック	1,975	1,698	△ 277	△ 14.0	4.2	3.6
19 ゴム	516	489	△ 27	△ 5.2	1.1	1.0
20 皮革	47	55	8	17.0	0.1	0.1
21 土石	1,070	988	△ 82	△ 7.7	2.3	2.1
22 鉄鋼	536	543	7	1.3	1.1	1.1
23 非金属	6	26	20	333.3	0.0	0.1
24 金属	3,117	3,161	44	1.4	6.6	6.7
25 はん用機械	2,137	2,173	36	1.7	4.5	4.6
26 生産用機械	2,379	2,370	△ 9	△ 0.4	5.0	5.0
27 業務用機械	37	23	△ 14	△ 37.8	0.1	0.0
28 電子部品	8,154	8,841	687	8.4	17.3	18.7
29 電気	2,606	2,552	△ 54	△ 2.1	5.5	5.4
30 情報通信	56	61	5	8.9	0.1	0.1
31 輸送	629	576	△ 53	△ 8.4	1.3	1.2
32 その他	778	859	81	10.4	1.6	1.8

（２）従業員規模別の状況

従業員規模別の構成比を第8図でみると、小規模事業所が22.4%、中規模事業所が41.2%、大規模事業所が36.4%となっている。構成比を前年と比較すると、大規模事業所の割合が上昇し、中規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業員規模別従業員数の構成比の推移（従業員4人以上の事業所）

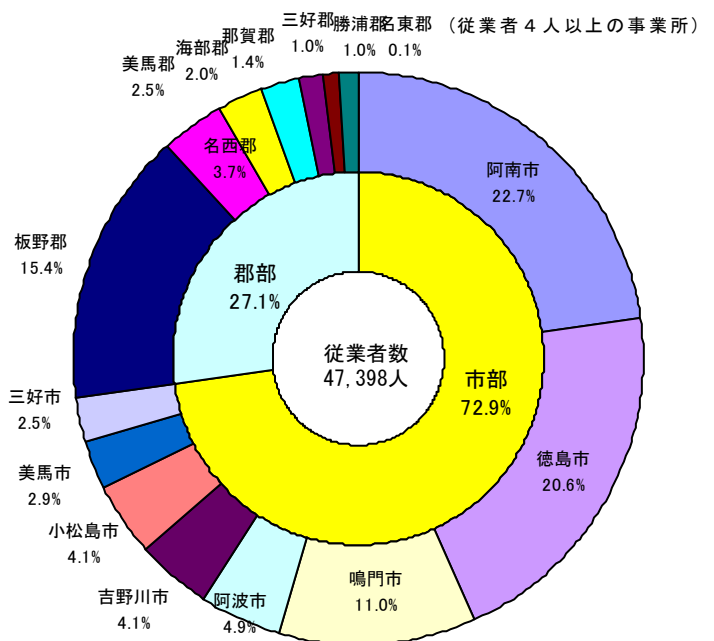


（３）地域別の状況

地域別の構成比を第9図でみると、阿南市が県全体の22.7%を占め最も高く、次いで、徳島市が20.6%、板野郡が15.4%、鳴門市が11.0%、阿波市が4.9%の順となっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部72.9%、郡部27.1%となっている。

第9図 市郡別従業員数の構成比（従業員4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等

—— 従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆7,808億円 ——

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆7,808億円で、前年に比べ806億円（4.7%）の増加となった。

（1）産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第6表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（534億円増）、化学工業（246億円増）、生産用機械器具製造業（58億円増）等の13業種である。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業（118億円減）、プラスチック製品製造業（59億円減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（31億円減）等の8業種である。

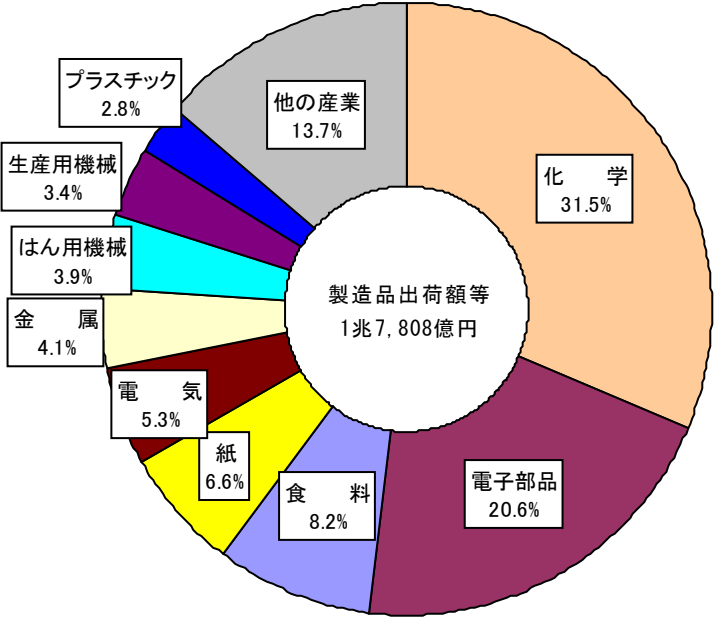
第6表 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	平成28年	平成29年
計	170,023,445	178,084,032	8,060,587	4.7	100.0	100.0
09 食料	14,221,323	14,540,212	318,889	2.2	8.4	8.2
10 飲料	3,096,975	3,210,763	113,788	3.7	1.8	1.8
11 繊維	2,807,677	2,824,862	17,185	0.6	1.7	1.6
12 木材	3,836,736	3,865,893	29,157	0.8	2.3	2.2
13 家具	2,029,375	2,154,210	124,835	6.2	1.2	1.2
14 紙	12,005,744	11,697,448	△ 308,296	△ 2.6	7.1	6.6
15 印刷	1,080,287	1,079,492	△ 795	△ 0.1	0.6	0.6
16 化学	53,584,412	56,048,779	2,464,367	4.6	31.5	31.5
17 石油	197,409	186,016	△ 11,393	△ 5.8	0.1	0.1
18 プラスチック	5,663,269	5,074,310	△ 588,959	△ 10.4	3.3	2.8
19 ゴム	963,310	936,111	△ 27,199	△ 2.8	0.6	0.5
20 皮革	X	26,136	X	X	X	0.0
21 土石	1,835,716	1,824,762	△ 10,954	△ 0.6	1.1	1.0
22 鉄鋼	3,163,429	3,423,683	260,254	8.2	1.9	1.9
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	7,070,797	7,338,053	267,256	3.8	4.2	4.1
25 はん用機械	6,709,993	6,999,474	289,481	4.3	3.9	3.9
26 生産用機械	5,428,447	6,012,306	583,859	10.8	3.2	3.4
27 業務用機械	37,876	21,784	△ 16,092	△ 42.5	0.0	0.0
28 電子部品	31,339,552	36,676,423	5,336,871	17.0	18.4	20.6
29 電気	10,558,981	9,377,927	△ 1,181,054	△ 11.2	6.2	5.3
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,577,862	1,731,034	153,172	9.7	0.9	1.0
32 その他	2,702,698	2,934,499	231,801	8.6	1.6	1.6

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が31.5%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が20.6%、食料品製造業8.2%の順で、この3業種で県全体の6割を占めている。

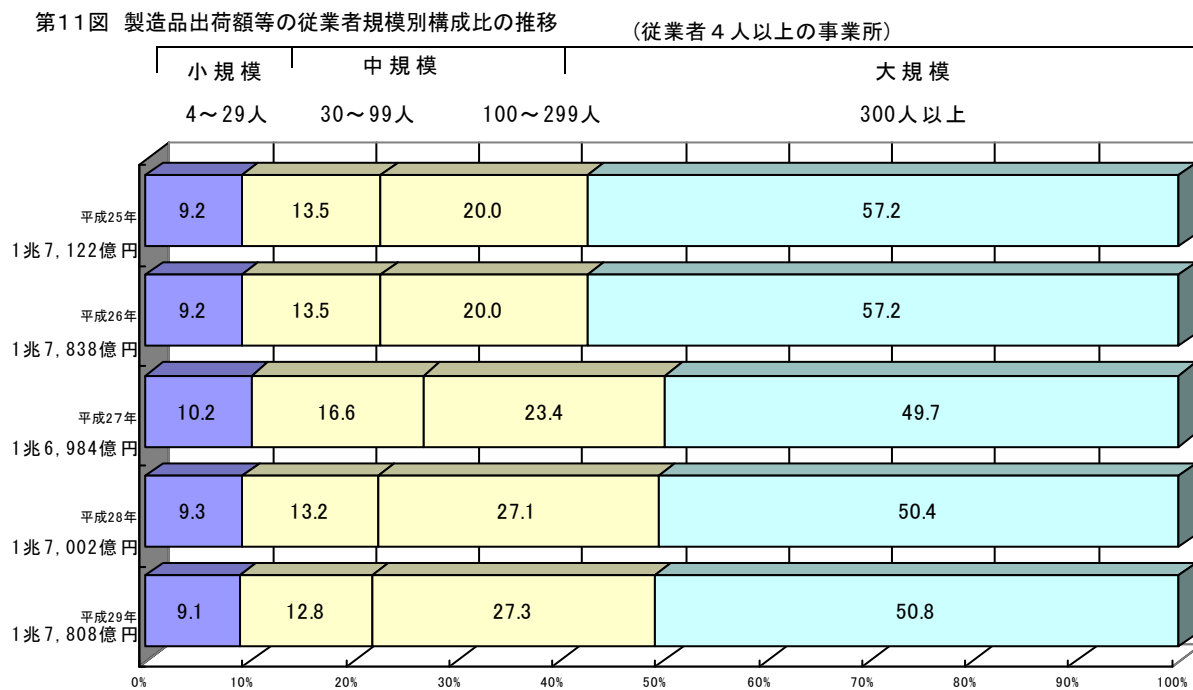
第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



（２）従業員規模別の状況

従業員規模別製造品出荷額等の構成比を第 11 図でみると、大規模事業所が50.8%，中規模事業所が40.1%，小規模事業所が9.1%となっている。

構成比を前年と比べると、大・中規模事業所の割合が上昇し、小規模事業所の割合が低下している。



5 付加価値額

—— 従業者30人以上の事業所の付加価値額は7,569億円 ——

従業者30人以上の事業所（239事業所）の付加価値額は7,569億円で、前年に比べ643億円（9.3%）の増加となっている。

（1）産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が3,805億円で最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1,535億円、食料品製造業338億円と続いている。

次に、構成比をみると、化学工業が50.3%と最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が20.3%、食料品製造業が4.5%の順となっている。

第7表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所） 単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	平成28年	平成29年
合計	69,266,695	75,693,470	6,426,775	9.3	100.0	100.0
09 食料	3,508,223	3,377,511	△ 130,712	△ 3.7	5.1	4.5
10 飲料	1,027,622	1,052,087	24,465	2.4	1.5	1.4
11 繊維	450,183	490,867	40,684	9.0	0.6	0.6
12 木材	842,170	847,691	5,521	0.7	1.2	1.1
13 家具	386,365	470,407	84,042	21.8	0.6	0.6
14 紙	3,068,279	2,722,121	△ 346,158	△ 11.3	4.4	3.6
15 印刷	368,937	337,102	△ 31,835	△ 8.6	0.5	0.4
16 化学	34,800,034	38,054,305	3,254,271	9.4	50.2	50.3
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,790,464	1,507,996	△ 282,468	△ 15.8	2.6	2.0
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	134,497	104,203	△ 30,294	△ 22.5	0.2	0.1
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	2,181,608	1,894,596	△ 287,012	△ 13.2	3.1	2.5
25 はん用機械	1,700,772	1,989,012	288,240	16.9	2.5	2.6
26 生産用機械	1,714,637	1,969,508	254,871	14.9	2.5	2.6
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	12,559,280	15,353,103	2,793,823	22.2	18.1	20.3
29 電気	2,107,234	2,432,867	325,633	15.5	3.0	3.2
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	230,594	313,248	82,654	35.8	0.3	0.4
32 その他	1,774,445	1,955,964	181,519	10.2	2.6	2.6

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者4人以上の事業所の従業者1人当たりの粗付加価値額を第8表でみると、県平均は、1,896万円で前年に比べて4.6%増加した。

業種別では、化学工業が5,827万円で最も高く、次いで、その他の製造業が2,560万円、石油製品・石炭製品製造業2,379万円となっている。一方、なめし革・同製品・毛皮製造業が380万円と最も低く、次いで、繊維工業474万円、家具・装備品製造業493万円となっている。

第8表 産業別1人当たりの指数(従業者4人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	従業者1人当たりの粗付加価値額			従業者1人当たり製造品出荷額等			常用労働者1人当たり現金給与総額 (単純平均)		
	平成28年	平成29年	増減率	平成28年	平成29年	増減率	平成28年	平成29年	増減率
県 平 均	1,813.2	1,896.0	4.6	3,604.1	3,642.0	1.1	480.8	480.7	0.0
09 食 料	720.2	693.9	△ 3.7	2,015.5	1,969.1	△ 2.3	291.9	302.6	3.7
10 飲 料 等	1,781.1	1,971.0	10.7	4,779.3	5,242.3	9.7	423.1	464.2	9.7
11 繊 維	477.7	474.3	△ 0.7	1,375.6	1,379.9	0.3	274.0	272.7	△ 0.5
12 木 材	923.4	964.6	4.5	2,537.5	2,643.0	4.2	391.9	411.0	4.9
13 家 具	434.6	493.1	13.5	1,300.0	1,317.9	1.4	388.0	335.1	△ 13.6
14 紙	1,722.4	1,507.4	△ 12.5	5,050.8	4,633.5	△ 8.3	549.9	563.3	2.4
15 印 刷	629.7	627.9	△ 0.3	1,178.1	1,137.5	△ 3.4	428.0	424.4	△ 0.8
16 化 学	5,207.2	5,827.3	11.9	7,660.4	7,861.8	2.6	631.0	656.6	4.1
17 石 油	2,501.4	2,379.3	△ 4.9	7,896.4	7,897.3	0.0	522.0	563.9	8.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,158.2	1,137.0	△ 1.8	2,867.5	2,911.8	1.5	482.6	443.8	△ 8.0
19 ゴ ム	785.5	818.1	4.2	1,866.9	1,853.6	△ 0.7	351.2	354.5	0.9
20 皮 革	X	380.4	X	X	445.1	X	X	215.8	X
21 土 石	732.3	756.8	3.4	1,715.6	1,787.2	4.2	356.0	366.1	2.8
22 鉄 鋼	949.5	1,003.5	5.7	5,901.9	6,312.6	7.0	546.9	568.0	3.9
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	1,020.8	910.1	△ 10.8	2,268.5	2,253.8	△ 0.6	469.8	452.5	△ 3.7
25 は ん 用 機 械	1,072.7	1,141.0	6.4	3,139.9	3,204.0	2.0	530.0	539.4	1.8
26 生 産 用 機 械	1,063.2	1,026.4	△ 3.5	2,281.8	2,501.4	9.6	524.7	532.7	1.5
27 業 務 用 機 械	448.5	528.0	17.7	1,023.7	904.9	△ 11.6	568.7	386.4	△ 32.1
28 電 子 部 品	2,131.6	2,190.4	2.8	3,843.5	4,021.8	4.6	544.1	553.7	1.8
29 電 報 気	1,242.9	1,237.9	△ 0.4	4,051.8	3,740.4	△ 7.7	603.3	479.9	△ 20.5
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	633.9	909.4	43.5	2,508.5	2,937.7	17.1	487.6	504.6	3.5
32 そ の 他	2,562.2	2,559.9	△ 0.1	3,473.9	3,234.6	△ 6.9	389.9	439.8	12.8

6 原材料使用額等

—— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,276億円 ——

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,276億円で、前年に比べ250億円（3.1%）増加した。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第9表でみると、生産用機械器具製造業（25.7%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（17.3%増）、金属製品製造業（16.4%増）など15業種で増加している。一方、業務用機械器具製造業（56.5%減）、電気機械器具製造業（16.0%減）、化学工業（6.2%減）など6業種で減少している。

第9表 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別		原材料使用額等		対前年	
		平成28年	平成29年	増減数	増減率
合	計	80,254,371	82,758,490	2,504,119	3.1
09 食	料	8,760,434	9,172,427	411,993	4.7
10 飲	料	1,821,060	1,926,803	105,743	5.8
11 織	維	1,758,305	1,806,583	48,278	2.7
12 木	材	2,340,750	2,396,689	55,939	2.4
13 家	具	1,299,417	1,310,721	11,304	0.9
14	紙	7,640,645	7,740,387	99,742	1.3
15 印	刷	458,454	464,782	6,328	1.4
16 化	学	14,705,714	13,789,747	△ 915,967	△ 6.2
17 石	油	129,870	126,916	△ 2,954	△ 2.3
18 プラスチック	ク	3,244,678	3,013,611	△ 231,067	△ 7.1
19 ゴム	ム	527,590	506,370	△ 21,220	△ 4.0
20 皮革	革	X	3,554	X	X
21 土石	石	990,035	1,017,956	27,921	2.8
22 鉄	鋼	2,611,056	2,882,848	271,792	10.4
23 非鉄	鉄	X	X	X	X
24 金属	属	3,647,855	4,247,365	599,510	16.4
25 はん用機械	機	4,377,121	4,482,996	105,875	2.4
26 生産用機械	機	2,779,891	3,495,604	715,713	25.7
27 業務用機械	機	19,952	8,670	△ 11,282	△ 56.5
28 電子部品	品	13,798,319	16,191,134	2,392,815	17.3
29 電気通信	信	7,600,548	6,386,371	△ 1,214,177	△ 16.0
30 情報通	信	X	X	X	X
31 輸送	送	1,150,305	1,168,313	18,008	1.6
32 その他	他	563,215	579,550	16,335	2.9

7 現金給与総額

—— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,107億円、1人平均481万円 ——

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、2,107億円で前年に比べ5億円（0.2%）増加している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第10表でみると、その他の製造業（24.1%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（6.7%増）、パルプ・紙・紙加工製造業（5.7%増）など9業種で増加している。

一方、業務用機械器具製造業（55.6%減）、電気機械器具製造業（21.0%減）、プラスチック製品製造業（16.0%減）など12業種で減少している。

第10表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所） 単位：万円、%

産業別		現金給与総額		対前年	
		平成28年	平成29年	増減数	増減率
合	計	21,020,519	21,071,757	51,238	0.2
09	食料	1,857,326	1,958,581	101,255	5.5
10	飲料	229,332	232,574	3,242	1.4
11	繊維	509,422	499,648	△ 9,774	△ 1.9
12	木材	521,574	504,648	△ 16,926	△ 3.2
13	家具	529,562	472,865	△ 56,697	△ 10.7
14	紙	1,228,441	1,298,982	70,541	5.7
15	印刷	348,400	347,141	△ 1,259	△ 0.4
16	化学	4,103,831	4,171,307	67,476	1.6
17	石油	12,007	11,841	△ 166	△ 1.4
18	プラスチック	869,250	730,116	△ 139,134	△ 16.0
19	ゴム	173,864	165,562	△ 8,302	△ 4.8
20	皮革	X	11,004	X	X
21	土石	335,367	320,714	△ 14,653	△ 4.4
22	鉄鋼	267,436	281,718	14,282	5.3
23	非鉄	X	X	X	X
24	金属	1,368,005	1,309,662	△ 58,343	△ 4.3
25	はん用機械	1,094,386	1,133,305	38,919	3.6
26	生産用機械	1,121,282	1,151,174	29,892	2.7
27	業務用機械	14,786	6,568	△ 8,218	△ 55.6
28	電子部品	4,406,363	4,699,504	293,141	6.7
29	電気	1,456,361	1,150,359	△ 306,002	△ 21.0
30	情報通信	X	X	X	X
31	輸送	268,155	251,302	△ 16,853	△ 6.3
32	その他	256,930	318,886	61,956	24.1

（２）常用労働者１人当たりの現金給与総額の状況

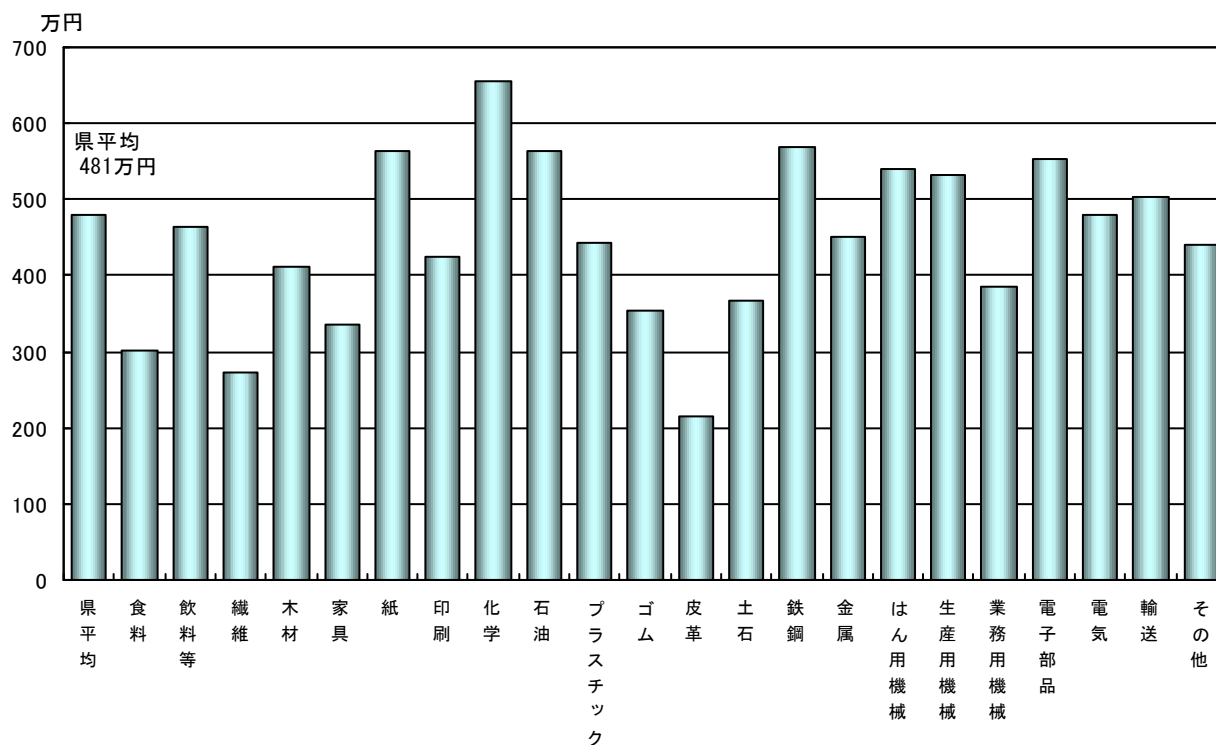
常用労働者１人当たりの現金給与総額は、県平均で481万円となり、前年に比べ増減なしとなった。

業種別に第１２図でみると、化学工業が657万円で最も高く、次いで鉄鋼業が568万円、石油製品・石炭製品製造業が564万円と続いている。

一方、なめし革・同製品・毛皮製造業が216万円で最も低く、繊維工業が273万円、食料品製造業が303万円の順となっている。

（従業者４人以上の事業所）

第12図 産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与総額



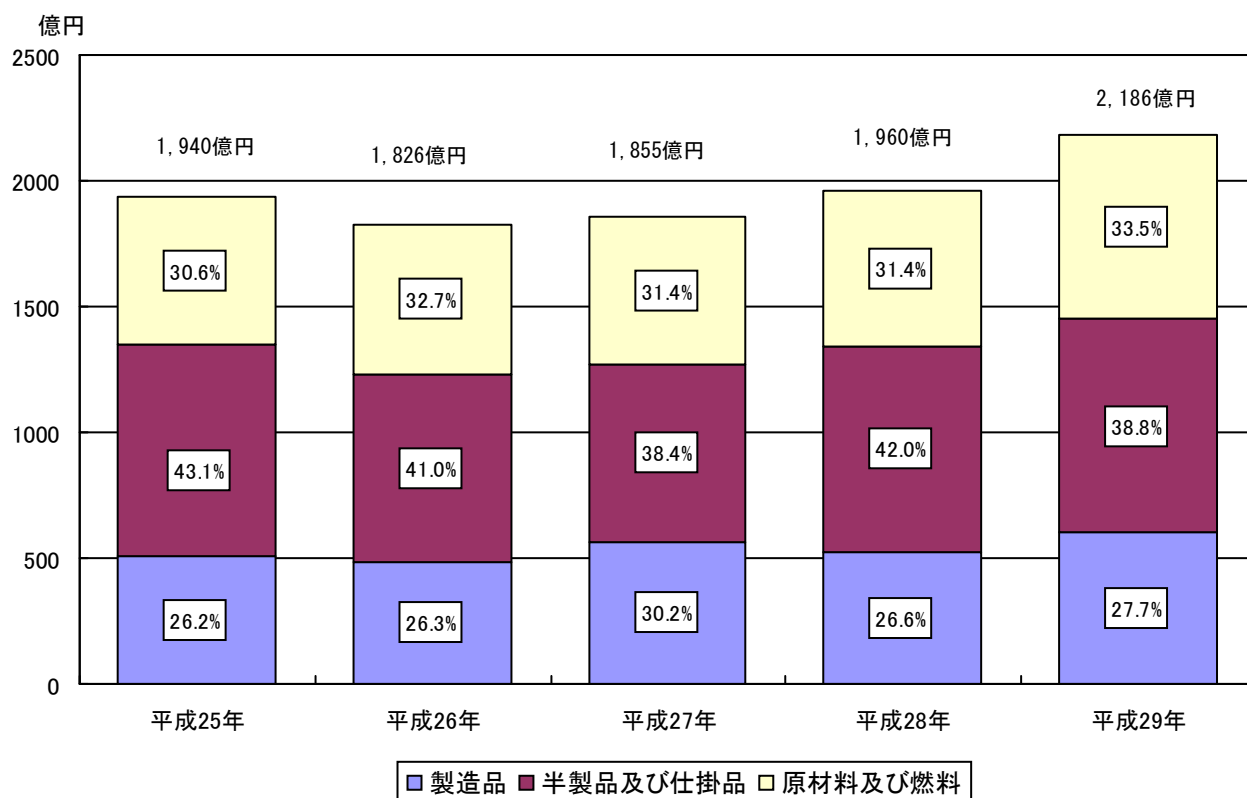
8 在庫額

—— 従業者30人以上の事業所の年末在庫額は2,186億円 ——

従業者30人以上の事業所（239事業所）の年末在庫額は2,186億円で、年初在庫額の1,979億円に比べ、207億円（10.5%）増加した。

その内訳は、製造品年末在庫額が605億円（構成比27.7%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が849億円（同38.8%）、原材料及び燃料が732億円（同33.5%）となっている。

第13図 年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



（１）産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第１１表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が706億円（構成比32.3%）で最も多く、化学工業697億円（31.9%）、生産用機械器具製造業114億円（5.2%）となっている。

（２）在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第１１表でみると、13.5%と前年より0.8ポイント上がった。

在庫率の高い業種は、輸送用機械器具製造業（25.1%）、生産用機械器具製造業（23.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（19.3%）の順となっている。

第１１表 産業別在庫額（従業者３０人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	平成29年		在庫額の増減 (年末－年初)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合 計	161,859,542	19,788,773	21,860,566	2,071,793	10.5	100.0	13.5
09 食料	11,236,978	970,108	1,015,615	45,507	4.7	4.6	9.0
10 飲料等	2,899,647	177,818	193,430	15,612	8.8	0.9	6.7
11 繊維	1,994,256	215,481	244,862	29,381	13.6	1.1	12.3
12 木材	2,770,731	182,627	196,699	14,072	7.7	0.9	7.1
13 家具	1,567,839	138,645	140,647	2,002	1.4	0.6	9.0
14 紙	11,288,237	709,736	724,351	14,615	2.1	3.3	6.4
15 印刷	695,643	41,747	43,645	1,898	4.5	0.2	6.3
16 化学	54,489,791	6,428,077	6,970,724	542,647	8.4	31.9	12.8
17 石油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4,417,349	497,456	454,893	△ 42,563	△ 8.6	2.1	10.3
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	258,183	38,835	40,862	2,027	5.2	0.2	15.8
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	5,208,502	397,513	396,949	△ 564	△ 0.1	1.8	7.6
25 はん用機械	6,685,405	311,253	274,537	△ 36,716	△ 11.8	1.3	4.1
26 生産用機械	4,942,535	890,680	1,138,541	247,861	27.8	5.2	23.0
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	36,619,487	6,069,221	7,063,153	993,932	16.4	32.3	19.3
29 電気	8,894,130	1,077,774	928,068	△ 149,706	△ 13.9	4.2	10.4
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,098,566	321,032	275,650	△ 45,382	△ 14.1	1.3	25.1
32 その他	2,680,740	164,001	184,242	20,241	12.3	0.8	6.9

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

—— 従業者３０人以上の事業所の設備投資額は754億円 ——

従業者３０人以上の事業所（239事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は、754億円で、前年に比べ109億円（12.7%）減少した。

業種別の構成比を第１２表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が30.5%（230億円）と最も高く、化学工業が29.2%（220億円）、パルプ・紙・紙加工品製造業が7.0%（53億円）の順となっている。

第１２表 産業別設備投資額（従業者３０人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	平成28年	平成29年
合計	8,632,307	7,537,969	△ 1,094,338	△ 12.7	100.0	100.0
09 食料	429,923	273,257	△ 156,666	△ 36.4	5.0	3.6
10 飲料	207,035	68,015	△ 139,020	△ 67.1	2.4	0.9
11 繊維	46,582	41,131	△ 5,451	△ 11.7	0.5	0.5
12 木材	153,644	234,250	80,606	52.5	1.8	3.1
13 家具	25,015	31,718	6,703	26.8	0.3	0.4
14 紙	373,588	526,031	152,443	40.8	4.3	7.0
15 印刷	21,939	44,970	23,031	105.0	0.3	0.6
16 化学	1,782,891	2,203,693	420,802	23.6	20.7	29.2
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	285,532	199,197	△ 86,335	△ 30.2	3.3	2.6
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	7,076	9,436	2,360	33.4	0.1	0.1
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	170,857	173,208	2,351	1.4	2.0	2.3
25 はん用機械	306,580	318,291	11,711	3.8	3.6	4.2
26 生産用機械	179,070	301,328	122,258	68.3	2.1	4.0
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	3,936,347	2,297,832	△ 1,638,515	△ 41.6	45.6	30.5
29 電気	288,094	299,392	11,298	3.9	3.3	4.0
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	35,311	33,804	△ 1,507	△ 4.3	0.4	0.4
32 その他	118,124	188,143	70,019	59.3	1.4	2.5

10 工業用地

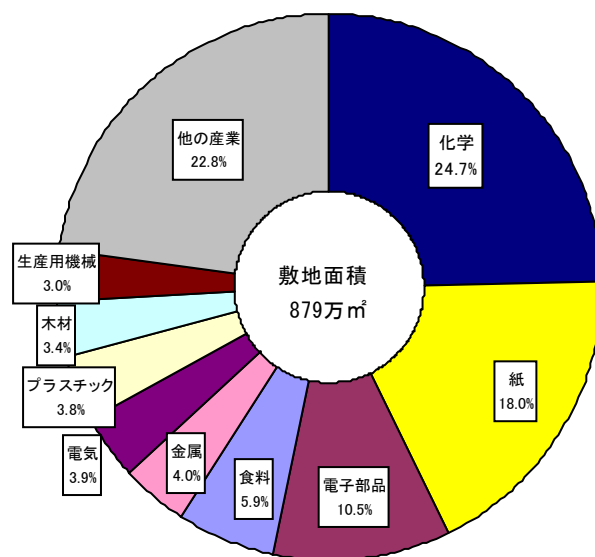
ー従業員30人以上の事業所の敷地面積は879万㎡ー

従業員30人以上の事業所（239事業所）の工業用敷地面積は、879万㎡となっている。

（1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第14図でみると、化学工業が最も高く217万㎡（24.7%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業158万㎡（18.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業92万㎡（10.5%）となっている。

第14図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比
（従業員30人以上の事業所）



第13表 産業別の敷地面積（従業員30人以上の事業所）

単位：所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	増減面積	増減率
合 計	242	239	8,330,660	8,785,040	454,380	5.5
09 食 料	48	48	512,969	520,908	7,939	1.5
10 飲 料	5	5	169,892	169,892	0	0.0
11 織 維	9	9	175,450	173,642	△ 1,808	△ 1.0
12 木 材	11	9	311,746	297,369	△ 14,377	△ 4.6
13 家 具	9	10	157,078	165,068	7,990	5.1
14 紙	19	19	1,029,991	1,581,120	551,129	53.5
15 印 刷	7	6	57,528	56,928	△ 600	△ 1.0
16 化 学	30	29	2,258,973	2,173,387	△ 85,586	△ 3.8
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラ ス チ ッ ク	13	13	385,839	333,118	△ 52,721	△ 13.7
19 ゴ ム	1	1	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	6	4	92,446	64,816	△ 27,630	△ 29.9
22 鉄 鋼	4	4	603,017	X	X	X
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	20	20	367,484	348,498	△ 18,986	△ 5.2
25 は ん 用 機 械	10	11	239,154	246,460	7,306	3.1
26 生 産 用 機 械	18	17	266,385	266,174	△ 211	△ 0.1
27 業 務 用 機 械	-	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品	6	7	972,627	922,467	△ 50,160	△ 5.2
29 電 気	17	16	277,102	343,323	66,221	23.9
30 情 報 通 信	1	1	X	X	X	X
31 輸 送	4	5	94,763	141,810	47,047	49.6
32 そ の 他	4	5	X	205,077	X	X

(2) 土地生産性

業種別に土地生産性をみると、化学工業（17.5万円/㎡）が最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（16.6万円/㎡）、その他の製造業（9.5万円/㎡）の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、窯業・土石製品製造業（1.6万円/㎡）が最も低く、パルプ・紙・紙加工品製造業（1.7万円/㎡）、輸送用機械器具製造業（2.2万円/㎡）の順である。

第14表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者30人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	平成28年 (㎡)	平成29年 (㎡)	平成28年 (万円)	平成29年 (万円)	平成28年 (万円/㎡)	平成29年 (万円/㎡)
合 計	8,330,660	8,785,040	69,266,695	75,693,470	8.31	8.62
09 食 料	512,969	520,908	3,508,223	3,377,511	6.84	6.48
10 飲 料	169,892	169,892	1,027,622	1,052,087	6.05	6.19
11 織 維	175,450	173,642	450,183	490,867	2.57	2.83
12 木 材	311,746	297,369	842,170	847,691	2.70	2.85
13 家 具	157,078	165,068	386,365	470,407	2.46	2.85
14 紙	1,029,991	1,581,120	3,068,279	2,722,121	2.98	1.72
15 印 刷	57,528	56,928	368,937	337,102	6.41	5.92
16 化 学	2,258,973	2,173,387	34,800,034	38,054,305	15.41	17.51
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	385,839	333,118	1,790,464	1,507,996	4.64	4.53
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	92,446	64,816	134,497	104,203	1.45	1.61
22 鉄 鋼	603,017	X	X	X	X	X
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	367,484	348,498	2,181,608	1,894,596	5.94	5.44
25 は ん 用 機 械	239,154	246,460	1,700,772	1,989,012	7.11	8.07
26 生 産 用 機 械	266,385	266,174	1,714,637	1,969,508	6.44	7.40
27 業 務 用 機 械	-	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品	972,627	922,467	12,559,280	15,353,103	12.91	16.64
29 電 気	277,102	343,323	2,107,234	2,432,867	7.60	7.09
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	94,763	141,810	230,594	313,248	2.43	2.21
32 そ の 他	X	205,077	1,774,445	1,955,964	X	9.54

11 工業用水

—従業員30人以上の事業所の

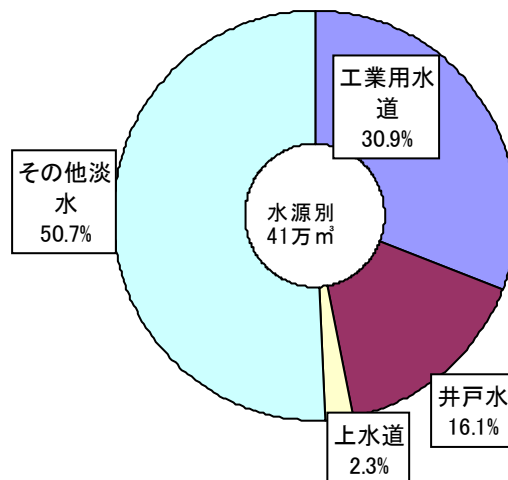
1日当たり用水量は41万㎡—

従業員30人以上の事業所（239事業所）の用水量合計は、1日当たり41万㎡となっている。

（１）水源別の状況

1日当たり水源別用水量の内訳を第15図でみると、工業用水道が30.9%、井戸水が16.1%、上水道が2.3%、その他が50.7%である。

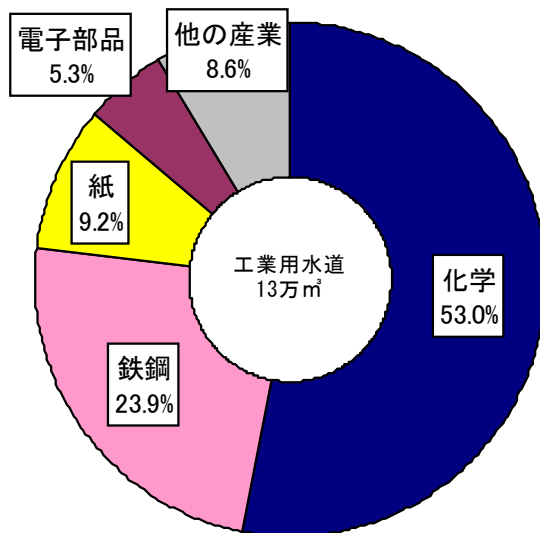
第15図 1日当たり水源別用水量の構成比
(従業員30人以上の事業所)



（２）産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第16図で業種別にみると、工業用水道の使用量は、化学工業が53.0%、鉄鋼業が23.9%、パルプ・紙・紙加工品製造業が9.2%と3業種で8割以上を占めている。

第16図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比
(従業員30人以上の事業所)



12 徳島県工業の位置

— 平成30年工業統計調査結果から —

経済産業省公表の平成30年工業統計調査の結果によると、全国の従業者4人以上の事業所数は18.8万事業所、従業者数は770万人、製造品出荷額等は319兆円で、本県は、事業所数、従業者数及び製造品出荷額の全国構成比は0.6%を占めている。

(1) 全国の上位都道府県と徳島県の順位（全国の従業者4人以上の事業所）

都道府県別の事業所数は、大阪府、愛知県、埼玉県、東京都、静岡県の順で、本県は44位である。

従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県、埼玉県、兵庫県の順で、本県は43位である。

製造品出荷額等は、愛知県、神奈川県、大阪府、静岡県、兵庫県の順で、本県は41位である。

(2) 全国と四国各県の産業中分類別構成比（全国の従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では、輸送用機械器具製造業が21.4%と最も高く、以下、食料品製造業、化学工業の順となっている。

本県では、化学工業が31.5%を占め最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業の順となっている。

香川県は、非鉄金属製造業が16.9%を占め最も高く、以下、食料品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が17.4%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業の順となっている。

高知県は、食料品製造業が16.4%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業の順となっている。

第15表 都道府県別順位表
(従業者4人以上の事業所)

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数(人)	順位	都道府県	実数(億円)
1	大 阪	15,784	1	愛 知	846,075	1	愛 知	469,681
2	愛 知	15,576	2	大 阪	443,034	2	神 奈 川	179,564
3	埼 玉	10,902	3	静 岡	405,154	3	大 阪	169,957
4	東 京	10,322	4	埼 玉	396,691	4	静 岡	167,871
5	静 岡	9,138	5	兵 庫	361,956	5	兵 庫	156,659
27	愛 媛	2,152	30	愛 媛	77,264	25	愛 媛	41,785
33	香 川	1,847	34	香 川	69,578	32	香 川	25,763
43	高 知	1,146	43	徳 島	47,398	41	徳 島	17,808
44	徳 島	1,137	46	高 知	26,069	46	高 知	5,810
全 国		188,249	全 国		7,697,321	全 国		3,191,667
徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%

出典：「平成30年工業統計調査」結果

(3) 全国上位の製造品

本県において、出荷金額が多いのは、医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）が3,950億円（全国第7位）で最も多く、次いで、発光ダイオード（全国第1位）、他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路（全国第6位）の順となっている。

また、本県が出荷金額で全国の上位を占めている品目は、第16表のとおりである。

全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（70.5%）、綿・スフ・麻織物精練・漂白・染色（62.2%）等となっている。

第16表 出荷金額全国上位5位以内の主な品目
（従業者4人以上の事業所）

出典：「平成30年工業統計調査」結果
注1：順位は、秘匿都道府県を除く。
注2：上から品目番号の若い順に記載している。
単位：百万円，%

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
093112 果実缶詰 （瓶詰・つぼ詰を含む）	1	6,154	18.8	2	山 形	3,788
				3	愛 媛	3,036
				4	福 岡	2,121
					全 国 計	32,801
095112 精製糖 （国内産の甘味資源作物 から一貫して製造加工 したもの）	2	260	0.3	1	北 海 道	81,322
					全 国 計	83,953
101111 炭酸飲料	5	16,500	6.0	1	埼 玉	39,446
				2	滋 賀	29,302
				3	茨 城	25,941
					全 国 計	273,590
114111 綿・スフ・麻織物 精練・漂白・染色	1	9,201	62.2	2	大 阪	638
					全 国 計	14,802
133111 建具 （金属製を除く）	5	11,357	5.2	1	富 山	25,437
				2	岐 阜	16,943
				3	静 岡	12,211
					全 国 計	220,371
142123 雑種紙	5	13,481	6.1	1	北 海 道	52,415
				2	静 岡	44,974
				3	高 知	29,722
					全 国 計	222,224
149931 大人用紙おむつ	1	26,385	19.2	2	愛 媛	23,321
				3	静 岡	20,957
				4	栃 木	16,322
					全 国 計	137,097
161919 その他の化学肥料	5	1,451	6.5	1	広 島	3,284
				2	富 山	2,460
				3	岩 手	2,326
					全 国 計	22,165
165411 生薬・漢方	5	7,334	3.2	1	茨 城	121,957
				2	奈 良	11,524
				3	富 山	10,195
					全 国 計	229,485
166219 その他の頭髮用化粧品	5	14,004	7.5	1	愛 知	67,234
				2	兵 庫	30,570
				3	三 重	20,563
					全 国 計	187,818

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
192211 プラスチック製靴	4	639	1.7	1 2 3	兵庫 大阪 奈良 全国計	10,041 5,312 2,489 38,658
244322 金属製サッシ・ドア	1	17,030	9.4	2 3 4	埼玉 群馬 兵庫 全国計	16,817 11,787 11,245 181,775
259412 その他の玉軸受 (軸受ユニット用を除く)	1	7,397	7.7	2	大阪 全国計	1,262 95,772
264213 合板機械 (繊維板機械を含む)	2	2,690	16.6	1	愛知 全国計	11,942 16,179
264513 包装・荷造機械の 部分品・取付具・附属品	4	3,345	7.8	1 2 3	埼玉 愛知 大阪 全国計	9,145 4,410 3,611 42,916
281211 発光ダイオード	1	244,438	70.5		 全国計	 346,713
325317 釣道具、同附属品	4	4,404	4.4	1 2 3	東京 大阪 兵庫 全国計	27,788 23,168 16,704 100,201